

土木学会

# 連絡協議会を発足

## 建設系NPOの活動支援

「新しい公共」の担い手となるような建設系NPO法人の活動を支援していくため、土木学会(山本卓朗会長)に「建設系NPO連絡協議会」(代表・花村義久シビルまちづくりステーション

理事長)が発足した。13日に東京都新宿区の土木学会で設立総会が開かれ、今後の活動方針などを決定。建設系NPO法人が「新しい公共」として活躍できるような環境づくりや、必要な支援方

策などを検討し、2年後をめどに建設系NPO法人の中間支援組織を立ち上げる方針だ。全国の建設系NPO法人と連携を図る考えで、積極的な参加を呼び掛けている。同協議会は、「新しい

公共」が作り上げる社会について共通認識を醸成することや、その際に担い手となる建設系NPO法人を支援していくための組織を設立することが狙い。

土木学会の教育企画・人材育成委員会の小委員に設けられた準備会の

環境省は、2030年の温室効果ガス排出量の2.9%、実質1.8%と「慎重シナリオ」(名

このうち家庭部門は低位33・6兆円、中位46・5

下部組織という位置付けで、土木分野で活動するNPO法人などを会員に想定している。現時点で34団体が参加しており、約4割が地方のNPO法人という。今後、積極的に会員を増やしていく考えで、100法人の参加を目指す。活動状況などは準備会のホームページ(<http://committees.jp>)に掲載している。

同日は、設立総会と併せて記念講演会も開かれた。冒頭、花村代表が挨拶し、「新しい公共



がどうなっていくのか、NPOを支える中間支援組織がどういう役割を担って、運営していくのかなどを明確にしていきたい」と抱負を述べた。写真。続いて、リバーフロント整備センターの竹村公太郎理事長と、奥野信宏中京大理事が、「新しい公共」について講演した。



連絡協発足

# 建設系34NPOが参加

## 2年後に独立して活動

土木学会の教育企画・人材育成委員会での活動から派生した「建設系NPO連絡協議会」が13日に発足した。「新しい公共」として全国各地で活動する建設系NPO（非営利組織）を支援するのが狙い。34のNPOが参加している。2年後をめどに独立したNPO法人として活動を展開したいと考えた。

同日、東京都新宿区の土木学会で開かれた設立総会では、副会長（会長代行）に花村義久シビルまちづくりステーション理事長を選出した。今後、NPO活動の現状把握や新たな活動の可能性の追求、社会的枠組みの検討などを進める。社会情勢の変化なども踏まえながら、NPOが活躍する場を明確に位置付けた上で、その支援に向けた体制を探る。設立総会後の記念講演

会場で写真、花村副会長は「さまざまなNPOが参加しており、さまざまな可能性を秘めている」と、今後の活動の幅の広がりに期待を寄せた。発足時点では34団体が参加しており、このうち4割程度が地域密着型の活動を展開している。協議会は当面、100団体を超える建設系NPOの参加を目標とし、2年後をめどに「仮称」建設系NPO中

間支援組織」としてNPO法人格を取得、本格的な支援活動を展開したい考えだ。中間支援組織は、NPOと産学官による連携・協働の支援、社会・行政への情報発信などの活動を展開するほか、事業面や資金面での支援も視野に入れている。例えば土木インフラの維持管理では、指定管理者制度の導入なども念頭に置いている。



## インフラ維持が課題

### 建設系NPO連絡

### 協設立記念講演会

建設系NPO連絡協議会の設立を記念した講演会が13日に東京都新宿区の土木学会講堂で開かれた。竹村公太郎リバーフロント整備センター理事長と奥野信宏中京大学総合



政策学部教授が、土木分野でNPOが果たす役割について講演した。冒頭、花村義久副会長は「さまざまなNPOが参加し、可能性を秘めている」とあいさつした。写真。

講演の中で、竹村氏は、GDP(国内総生産)も人口も国家予算も減少していることから、インフラの維持を21世紀の課題として指摘した。この小さな社会に対応するためには、インフラの開発に「民

間資本を投入し、官民が一体化した多様な運営が必要になる」と述べた。

奥野氏は、「市場と行政の間をつなぐ建設系NPOは、行政機能の代替・補完する」と述べた。その上で、「市場の失敗を行政が支え、行政の失敗を社会が支える」には、建設系NPOが大きな役割を持つと指摘した。

同会は、建設系NPOを支援する目的で発足し、設立時には34法人が参加した。今年度中に100法人の参加を目指し、2013年度には建設系NPOの中間支援組織への移行を目標としている。